

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	災害情報等提供システム整備事業	会計	一般会計	事業No.	644	施策順No.	41-029
		事業種別	政策・その他	予算科目	9-1-5-10-1		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	危機管理・交通安全対策室		
施策	41 災害対策の推進		事業期間	開始	21	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口		106543	105691	105036		
	意図	緊急地震速報設備を公共施設に配備し、瞬時情報を提供する。(同報系防災行政無線)						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	公共施設等への情報端末設置箇所数			92	95	92	100	A
	一般・事業所への告知端末設置数				500	920	1000	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	J-ALERT(全国瞬時警報システム)の高度化により一定の成果が得られた							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>①現在、J-ALERT(全国瞬時警報システム)からのみ配信を受けている緊急地震速報の情報入手先を2ルート化しシステムの信頼性の向上及び同報系防災行政無線の放送起動時間の迅速化を図る。</p> <p>②CATV利用の情報端末を市立小中学校(28校)・保育園/幼稚園(公立22園・私立21園)に設置し緊急地震速報をはじめとする防災情報の迅速な配信を可能とするシステムの導入。</p> <p>③現在のコミュニティ放送のサービスエリア(電波到達範囲)を原則として全市域に広げるための電波中継設備設置の為の置局調査及び導入検討を実施する。</p> <p>④同報系防災行政無線の告知内容のCATV網への提供及びコミュニティ放送網に飯田市災害対策本部等から遠隔放送が可能な音声接続システムの導入を図る。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1. 現在、J-ALERT(全国瞬時警報システム)からのみ配信を受けている緊急地震速報の情報入手先を2ルート化しシステムの信頼性向上及び同報系防災行政無線の放送起動の迅速化を図る。(事業費:21→22年度繰越明許4,053千円)</p> <p>2. 緊急地震速報情報提供業務(飯田エフエム)</p> <p>3. 音声告知システム運用・保守業務(飯田ケーブルテレビ)</p>	<p>1. 業務委託料</p> <p>2. 地震速報配信数</p> <p>3. 音声システム配信数</p>	<p>1. 4,053千円</p> <p>2. 5件</p> <p>3. 25件</p>
23年度実施計画	<p>1. 緊急地震速報情報提供業務(飯田エフエム)</p> <p>2. 音声告知システム運用・保守業務(飯田ケーブルテレビ)</p>	<p>1. 地震速報配信数</p> <p>2. 音声システム配信数</p>	

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	県)長野県防災情報通信設備整備事業交付金10/10 4,053千円
		県支出金	4,067	4,053			
		起債					
		その他					
		一般財源	1,337	840	1,230		
		計(A)	5,404	4,893	1,230		
		正規職員所要時間		300			
		臨時職員等所要時間					
		人件費計(B)		1,073			
		トータルコスト A+B		5,966			

4 事業に対する市民や議会の意見

<p>①②④災害時等の市民に対する情報提供についてはより迅速かつ内容の充実を求める声がある。</p> <p>③耐用年数を経過しているオプティック通信の代替メディアの選考についての期待は大きい。</p>
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が地震緊急速報等の内容をより早く得ることができ、結果的に人的物的被害の軽減につながる	施策の成果指標又はムトス指標	市民が災害に備えている割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・地域コミュニティー放送(飯田エフエム、飯田ケーブルテレビ)に加え、J-ALERTの高度化を進めることにより、的確な情報提供できる環境整備ができた		
	後期に向けた課題	・音声告知システム加入増をすすめる必要がある		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・音声告知システム加入者が増加した		
	後期に向けた課題	・継続して取り組む。音声告知システムの加入者の増加を進める必要がある		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・特になし		
	後期に向けた課題	・特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・受益者は市民であり、必要な機材の負担を求めている。行政は各種媒体を通じて適確な情報を伝える必要がある		
	後期に向けた課題	・積極的に当該システムの普及拡大		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してききましたか	4年間の振り返り	①主体は市民や地域であり防災意識を高めていく役割がある。 ②行政はその為に適確な情報を瞬時に提供することや訓練を通じ意識を高めた		
	後期に向けた課題	・特になし		
全体を通じて	4年間の振り返り	・一定の災害情報提供の整備はできた。		
	後期に向けた課題	・防災意識のさらなる高揚		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------